

小熊研究会 B(1)「期末レポート」

環境情報学部 4年 長澤健太

t08718kn 70847188

提出日：8月3日（水）

私は期末レポートとして、G・エスピン・アンデルセン（以下、アンデルセン）が著者である「ポスト工業経済の社会的基礎 市場・福祉国家・家族の政治経済学」を取り上げることにする。まず、著者の経歴について簡単に紹介する。アンデルセンは1947年にデンマークで生まれ、コペンハーゲン大学を卒業した。その後、ウィスコンシン-マディソン大学で社会学の学位を取得、同大学の講師、ハーバード大学助教授、フィレンツェのヨーロッパ大学機構の助教授、教授などを歴任、1993年からイタリアのトレント大学の教授を務めた。さらにその後、2000年からスペインのポンペウ・ファブラ大学の政治社会学部で教鞭をとっている。アンデルセンは「カナダ社会学・社会人類学レビュー」で注目され始め、「福祉資本主義の三つの世界」で世界に広く知られるようになった。

ここでは、本書が刊行された主な経緯は「福祉資本主義の三つの世界」への批判に対して自説を主張するためである。批判の内容としては、男性中心の福祉国家論に対するジェンダー視点からの批判と類型論に異を唱え、その修正を主張したキャッスルズ、ミッチェル、フェレーラ、ライプフリードらの批判が挙げられる。

本書の類型論を導く背景となる基礎理論を3つ挙げる。1つ目は階級的連合論である。政治経済学の中心的問題意識は、資本主義が生み出す階級的分断、社会的不平等を議会制民主主義がどのような条件でこれらを改善できるのか、ということである。この問題を解決するのは福祉国家であり、労働者階級がどのような条件のもとで他の階級と連合を組むことができたかが、その後の福祉国家の在り方を左右するという見方をする立場をとる。2つ目は福祉レジーム類型論である。アンデルセンはティトマスの古典的な類型論を評価し、福祉国家の内実に着目した。福祉国家のタイプを識別するための理論的基準をいくつか選択し、複数の基本モデルを想定し、制度を数量化し、最終的に福祉国家を類型化しようとした。そして3つ目はサービス社会論である。この考えによると、伝統的な工業社会の階級のカテゴリーと到来するポスト工業社会の階級のカテゴリーとが同時に併存する。工業社会は男性中心であったのに対し、ポスト工業社会は女性の大量進出を特徴とする女性的なものである。こうした特徴をもったポスト工業社会の階級構造の形成に影響を与えるのは、福祉国家、労使関係、教育という3つの基本的な制度の在り方である。

それでは、ここから本書の内容をみていくことにする。第1章の「序章」では、本書で行われる議論が3つ挙げられていた。①福祉国家の危機 ②「現実的」危機を現存の制度的構造と外からの変化との乖離の中にみようとする ③ポスト工業社会のリスクは労働市場と家族の両方で起きた革命によって生み出されたものである、これら3つである。著者

は家族経済に注目して議論を展開している。

第 2 章の「民主的な階級闘争の再検討」では、社会状況の変化を指摘し、それは戦後から工業化、やがて脱工業化、第 3 次産業化の時代になったとしている。先進諸国は戦後復興や経済成長によって雇用を確保することができた。しかしその後、ベビーブームや女性の社会進出が進んだ。それによって、雇用を確保するには賃金の不平等や実質賃金の抑制が避けられなくなった。雇用者の平等を確保できたのは良好な労働市場、人口構成のためであり、福祉国家が機能していたわけではない。

第 3 章の「社会的なリスクと福祉国家」では、社会的リスクに焦点が置かれた。社会的リスクは福祉国家、家族、市場により管理されている。これら 3 つの総合的なあり方を示したのが「福祉レジーム」である。リスクには 3 つあり、「階級的リスク」、「ライフ・コースにおけるリスク」、「世代間リスク」に大きく分けられる。近年の福祉国家論では「脱商品化」が注目されている。「脱商品化」とは、福祉国家が金銭的な人間関係を、市場へ参加しなくても福祉が受けられるようにすることで、どこまで打破できるかを示そうとするものである。それには、福祉義務を家族へ依存するのを最小限にする必要がある（脱家族化）。

第 4 章の「家族経済」では、「脱家族化」によって女性の社会進出が促進されると述べられている。働き手 1 人と主婦 1 人という家族は 20 世紀半ばに出てきた歴史的例外である。福祉国家の「脱家族化」を分析すると、スカンジナビア諸国は「脱家族化」が進んでいる。自由主義、大陸ヨーロッパは家族ケアに対して消極的である。日本、南ヨーロッパは家族負担高い。現代の最大のパラドックスは家族主義的な政策が家族の形成には逆効果になっていることである。1960 年代は負の相関だったが、1990 年代では女性の就業率が高ければ高いほど出生率のレベルも高い。それは状況によっては女性のキャリアと子どもを持つことの両立ができるようになったからである。出生率と女性雇用の変化はデイ・ケアと家族サービスの入手可能性、パートタイム雇用の提供が正の相関関係にある。

第 5 章の「福祉レジームの比較—再検討」では、「福祉レジーム」の分類が行われている。「福祉レジーム」は 3 つの類型が存在する。まず、自由主義は市場の優越性に無条件の信頼を置く。自由主義的レジームの特徴は 3 つある。1 つ目は社会保障が貧困等のような「悪性のリスク」に限定していることである。2 つ目は自由主義的な社会政策は、いかなるリスクが「社会的」とみなされるべきかについて狭い概念に固執しているという意味で、残余的であることである。3 つ目は市場を奨励していることである。次に、北欧諸国にみられる社会民主主義がある。このレジームを採用する国々は、普遍主義、平等主義への取り組みに積極的であった。また、福祉を市場から脱却させることにも積極的であった。現在の北欧諸国の失業はドイツやフランスのような国の数と比較しても大きく変わらないが、女性の完全な市場参加を踏まえた失業であり、就業率 75%~80%という背景で起きている。そして 3 つ目は保守主義レジームである。このレジームの本質は地位の分断と家族主義との渾然一体である。保守主義の特徴はリスクの共同負担と家族主義である。南ヨーロッパと日本に顕著である。このレジームでは、家族の形態が男性を一家の稼ぎ手としているため、

母子家庭などの「典型的でない」家族に対する施策が残余的になりがちである。

これら 3 つのレジームは理念型であり、これから外れてしまう要素が存在するが、全体としては 3 つに分類できる。ただし、この分類は最終的なものではない。

第 6 章の「ポスト工業化の時代における雇用の構造的基礎」では、現代は、民主的階級闘争の時代をあとにして、社会問題や社会的両極的分解が支配する世界へ逆戻りしたと述べられている。グローバル化とテクノロジーによって全ての国が豊かになった。だがその過程で、工業の衰退や失業の増加が起きる。また、第 3 次産業化では人的資本や社会的資本を持つ者にとって有利だが、生産性の低さから停滞をもたらす。今日の問題は技術変化により低技能労働者への需要を低下させたことが問題である。しかし、女性の社会進出が進み、家族が変化することでサービスに対する雇用の需要が高まっている。

第 7 章の「雇いをめぐるディレンマへの対応」では、労働市場に対して 3 つのレジームを取るそれぞれの諸国の特徴を述べている。保守主義レジームの諸国は男性の雇用を保護しているため、女性の失業率の高さと失業からの脱却の可能性の低さが突出している。社会民主主義レジームの諸国は失業からの脱出率を極大化させる能力の点で際立っており、自営業に対しては積極的に抑制措置をとっている。自由主義レジームの諸国は、貧弱な福祉国家、比較的規制緩和が進んだ労働市場、不平等な賃金所得を備えており、雇用を最大限に増やすうえで特別優れた制度とは言えない。保守主義レジームは労働市場のリスクに対して一家の稼ぎ手を保護する必要性の認識から規制強化に取り組んでいる。社会民主主義レジームは普遍主義的な社会保証、弾力的な労働市場を発展させ、それゆえ労働市場の混乱に対して家庭に保障と福祉を与えることが可能だった。

第 8 章の「古い福祉国家の中の新しい社会的リスク」では、先進国はグローバリゼーション、高齢化、家族の不安定化、つまり市場と家族の失敗という危険を抱えているということアンデルセンは述べた。経済成長をしていた時代において、貧困、失業、社会的排除といったことに対する制度整備によってライフ・チャンスと階級的出自は切り離されたように見えた。しかし世紀末においては、アンダークラスと言った新しい周辺の階級が生まれた。保守主義レジームを採用している国では男性の雇用保護が強いため、若年者や女性が労働市場から排除される傾向がある。自由主義レジームを採用する国では、雇用機会は十分にあるが、弾力的で賃金格差が大きいいため貧困や転落が一般に起こる。社会民主主義を採用する国では、ジェンダーや年齢に偏りがなく、福祉国家による保障が充実している。こうした国々では、失業、低賃金、貧困に陥るリスクが低い。現代において、失業や所得にリスクが存在するならば、それに対処するためには共働き世帯を増やして雇用や所得の安定化を図ることが重要である。こうした方向性に向かうためには福祉国家を支持する高齢の中位の投票者の支持を得る必要がある。また、こうした改革に沿った取り組みをしているのは社会民主主義の福祉国家以外にないと結論付けられている。

最後の第 9 章「ポスト工業時代に向けた福祉レジームの再構成」では、現実の社会は 3 つの理念型（自由主義レジーム、保守主義レジーム、社会民主主義レジーム）の混合物と

して成り立っているとアンデルセンは述べた。新しいリスクが登場しているにもかかわらず、既存の福祉レジームはこれまでの規範に縛られてしまっている。この規範を支えているのは権力で、その権力は中位の投票者が握っている。ポスト工業社会の特徴は女性の経済的自立、新しい家族の形式、サービスへの依存である。この 3 者の関係を良くすることが必要である。労働市場について、弾力化して雇用を増加させ、その一方でサービス需要を増やすべきである。福祉国家について、課税基盤を強化のためその負担を家族と労働市場に求める。家族について、適正な所得と雇用の確保、長期的な貧困に転落しないための技能を獲得する必要がある。社会民主主義的アプローチは限定つきではあるが新たな積極的均衡のための基礎を提供してくれるかもしれない。共働き世帯は社会的ネットワークを持ち、一方が失業しても破綻することはない。ケアと仕事の悪循環を断ち切れば、子どもを持つ世帯が増える。それによって様々なサービスに対する需要が生み出される。だが、こうしたサービスが一般化すればコストの低下に伴う賃金の不平等が高まる。したがって、社会民主主義戦略は「平等か雇用か」という二者択一から逃れられない。自由主義国で見られる不平等が同じ人に対して長期化、恒常化しなければそうした不平等は受け入れるべきかもしれない。このライフ・チャンスに関する根本問題は①結婚生活不安と児童の貧困のリスク②不十分な技能のリスクである。①について、育児サービス、働く母親への奨励策など所得維持を保障することが必要である。②について、教育、訓練、市場で通用する技能などを見直す必要がある。

以上が本書の内容である。政治勢力によって 3 つの福祉レジームに分かれ、それぞれ社会状況への対応の仕方が異なることが分かった。日本で言うならば、高度成長期に見られた夫が働き、妻は家事労働というモデルはすでに崩れている。現代の状況に即した対応をするには、そうした家族モデルを維持するような政策ではなくて共働き世帯が生活しやすい制度作りが必要であるというのがアンデルセンの主張であると私は感じている。本書を通じて、私は時代の変化の理解とそれに合わせた 3 つの福祉レジームのそれぞれの諸国の対応を比較できたのは有意義なことであったと思う。